

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成29年1月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成29年1月20日（金）～平成29年2月9日（木）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、517社へ郵送、電子メールで調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより191社から回答（回答率36.94%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 1月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①円安進行が与える業績への影響について
②今年度の採用計画に対する新卒採用実績について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	45	23.6%
製造業	23	12.0%
卸売業	27	14.1%
小売業	18	9.4%
サービス業その他	78	40.9%
合計	191	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	49	25.6%
1千万円超～5千万円以下	94	49.2%
5千万円超～1億円以下	21	11.0%
1億円超～3億円以下	7	3.7%
3億円超	20	10.5%
合計	191	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

※先行き見通しDI = 当月（1月）と比べた、向こう3ヶ月（2月～4月）の先行き見通し

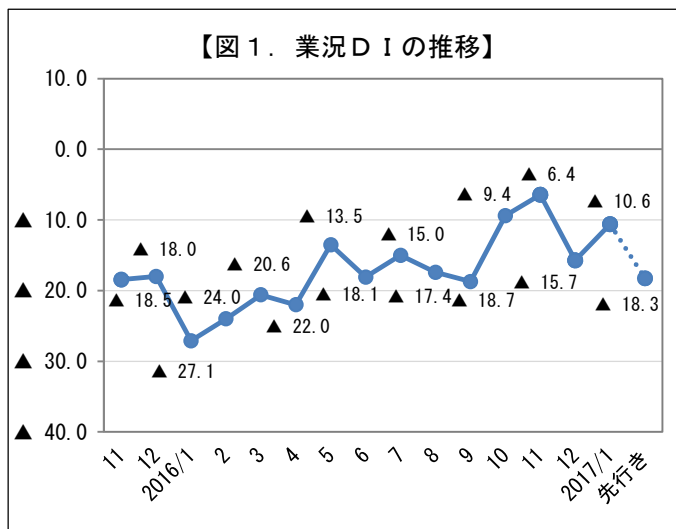
1. 平成29年1月 調査結果

業況DIは、改善。先行きは悪化を見込み、引き続き慎重な見方続く

(1) 業況DI

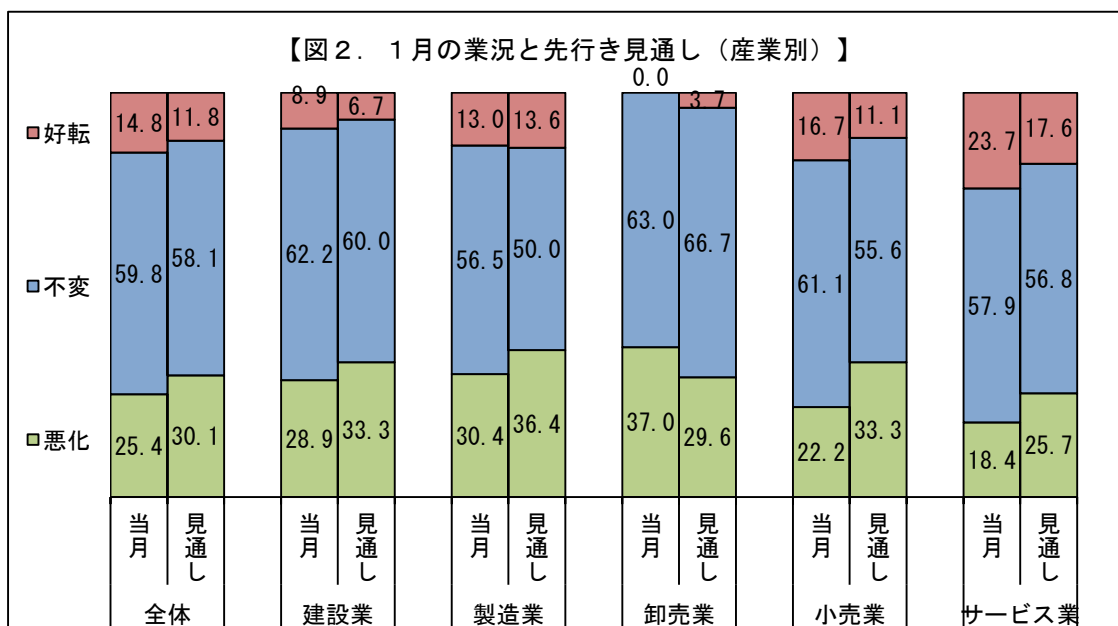
・ 1月の業況DIは▲10.6となり、前月より5.1ポイントの上昇。
産業別では、建設業・卸売業で5.1ポイント、11.3ポイントの低下となったが、製造業・小売業・サービスその他では、それぞれ10.6ポイント、30.8ポイント、7.8ポイント上昇し、サービスその他においてはプラスに転じた。

・ 向こう3ヶ月（2月～4月）の先行き見通しDIは▲18.3となり、1月から7.7ポイントの低下。業況好転を見込む企業は全体の11.8%の一方、これを上回る30.1%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



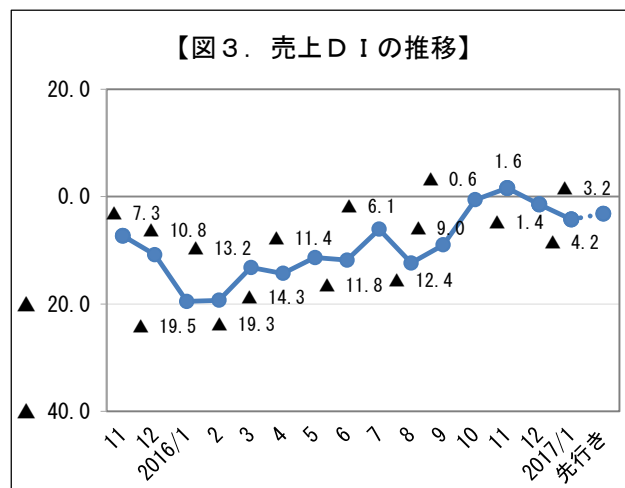
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	先行き
全産業	▲17.4	▲18.7	▲9.4	▲6.4	▲15.7	▲10.6	▲18.3
建設業	▲20.5	▲13.0	▲7.5	▲9.1	▲14.9	▲20.0	▲26.7
製造業	▲17.4	▲40.9	▲27.8	▲17.4	▲28.0	▲17.4	▲22.7
卸売業	▲28.6	▲26.5	▲38.7	▲17.1	▲25.7	▲37.0	▲25.9
小売業	▲9.5	▲44.4	▲18.8	▲6.3	▲36.4	▲5.6	▲22.2
サービスその他	▲12.8	▲4.5	8.0	4.3	▲2.5	5.3	▲8.1



(2) 売上（受注・出荷）について

- 1月の売上D Iは▲4.2となり、前月から2.8ポイントの低下。
産業別では、サービスその他で3.1ポイントの上昇となったが、建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ5.0ポイント、1.0ポイント、2.5ポイント、24.7ポイントの低下となり、小売業は大幅な悪化でマイナスに転じた。
- 先行き見通しD Iは▲3.2となり、1月から1.0ポイントの上昇。建設業・製造業・卸売業で、それぞれ13.4ポイント、8.7ポイント、7.4ポイントの上昇。小売業・サービスその他では、5.6ポイント、9.2ポイントの低下となったが、サービスその他においては引き続きプラスの見通しとなった。

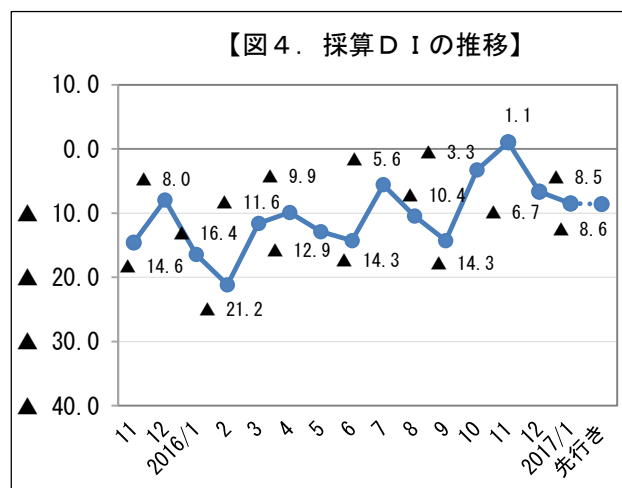


【表2. 産業別の売上D I 推移】

	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	先行き
全産業	▲12.4	▲9.0	▲0.6	1.6	▲1.4	▲4.2	▲3.2
建設業	▲9.1	▲10.6	▲10.0	▲15.6	▲12.8	▲17.8	▲4.4
製造業	▲17.4	▲18.2	▲22.2	▲13.0	▲12.0	▲13.0	▲4.3
卸売業	▲25.7	▲17.1	▲9.7	▲5.7	▲8.6	▲11.1	▲3.7
小売業	▲14.3	▲5.6	12.5	12.5	13.6	▲11.1	▲16.7
サービスその他	▲6.3	▲1.5	10.5	18.6	7.4	10.5	1.3

(3) 採算（経常利益）について

- 1月の採算D Iは▲8.5となり、前月から1.8ポイントの低下。
産業別では、卸売業・小売業・サービスその他で、それぞれ14.5ポイント、13.1ポイント、2.3ポイントの低下となったが、建設業・製造業では、1.3ポイント、17.1ポイント上昇し、製造業においてはプラスに転じた。
- 先行き見通しD Iは▲8.6となり、1月からほぼ横這い。サービスその他で13.6ポイントの低下となったが、建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ2.2ポイント、3.9ポイント、25.9ポイント、5.5ポイント上昇し、製造業においては引き続きプラスの見通しとなった。

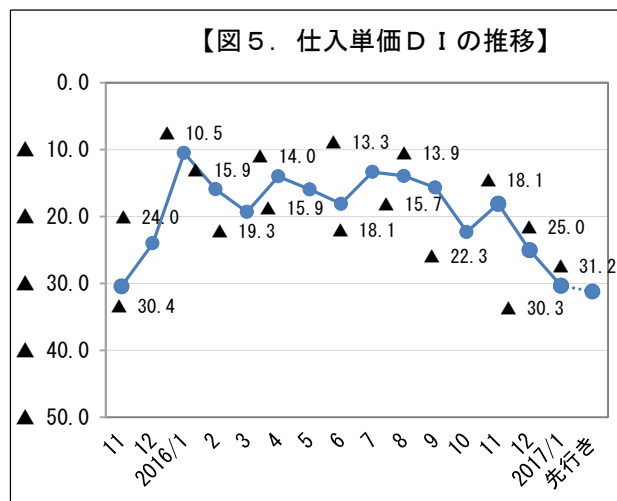


【表3. 産業別の採算D I 推移】

	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	先行き
全産業	▲10.4	▲14.3	▲3.3	1.1	▲6.7	▲8.5	▲8.6
建設業	▲16.3	▲14.9	▲20.0	▲13.3	▲21.3	▲20.0	▲17.8
製造業	4.3	0.0	0.0	13.0	▲8.0	9.1	13.0
卸売業	▲14.3	▲25.7	▲12.9	▲11.4	▲11.4	▲25.9	0.0
小売業	▲19.0	▲33.3	6.3	0.0	▲9.1	▲22.2	▲16.7
サービスその他	▲7.6	▲7.5	6.6	12.9	4.9	2.6	▲11.0

(4) 仕入単価について

- 1月の仕入単価DIは▲30.3となり、前月から5.3ポイント低下（仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下）。産業別では、小売業で5.1ポイントの上昇となったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ7.9ポイント、1.4ポイント、1.4ポイント、10.0ポイントの低下となった。
- 先行き見通しDIは▲31.2となり、1月から0.9ポイントの低下。建設業・製造業で4.5ポイント、4.4ポイントの上昇となったが、卸売業・サービスその他では、3.8ポイント、4.8ポイントの低下となった。



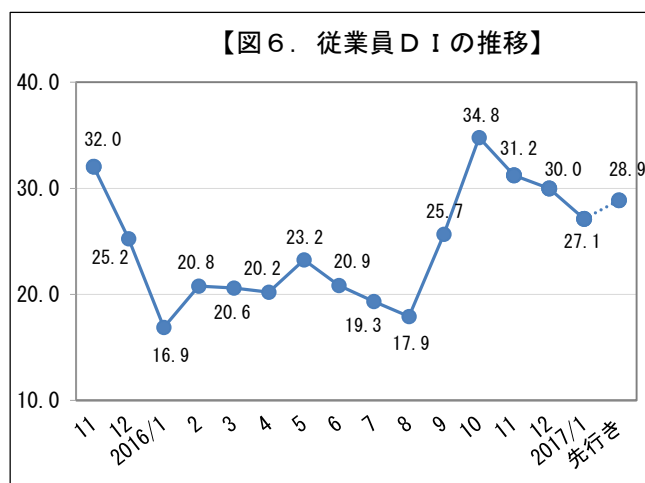
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	先行き
全産業	▲13.9	▲15.7	▲22.3	▲18.1	▲25.0	▲30.3	▲31.2
建設業	▲20.5	▲21.7	▲30.0	▲24.4	▲27.7	▲35.6	▲31.1
製造業	4.3	4.5	5.6	8.7	▲16.0	▲17.4	▲13.0
卸売業	▲25.7	▲20.6	▲35.5	▲20.0	▲37.1	▲38.5	▲42.3
小売業	▲4.8	▲11.1	0.0	▲6.3	▲27.3	▲22.2	▲22.2
サービスその他	▲12.8	▲16.9	▲24.3	▲24.6	▲20.3	▲30.3	▲35.1

(5) 従業員について

- 1月の従業員DIは27.1となり、前月から2.9ポイント低下（人手不足感が弱まる）。産業別では、小売業で9.6ポイントの上昇となったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ7.2ポイント、7.3ポイント、4.4ポイント、2.5ポイント低下した。
- 先行き見通しDIは28.9となり、1月から1.8ポイントの上昇。製造業・卸売業・小売業では横這いの見通しとなったが、建設業・サービスその他では、人手不足感が強まる見通しとなった。



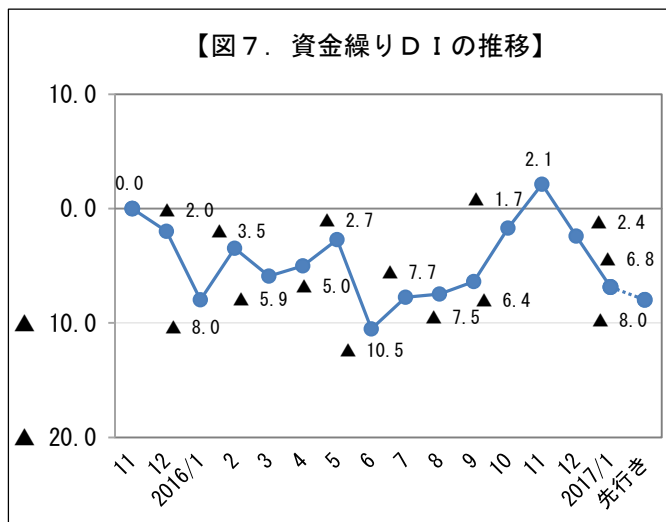
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	先行き
全産業	17.9	25.7	34.8	31.2	30.0	27.1	28.9
建設業	27.9	38.3	42.5	37.8	38.3	31.1	33.3
製造業	8.7	13.6	22.2	34.8	16.0	8.7	8.7
卸売業	▲8.6	17.6	22.6	28.6	22.9	18.5	18.5
小売業	14.3	16.7	18.8	12.5	18.2	27.8	27.8
サービスその他	27.8	27.3	42.1	31.4	35.8	33.3	36.5

(6) 資金繰りについて

- ・ 1月のDIは▲6.8となり、前月より4.4ポイント低下。
産業別では、小売業で2.3ポイントの上昇となったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ4.6ポイント、25.0ポイント、0.8ポイント、1.4ポイント低下し、製造業においてはマイナスに転じた。
- ・ 先行き見通しDIは▲8.0となり、1月から1.2ポイントの低下。製造業・小売業で4.3ポイント、5.6ポイントの上昇となったが、建設業・サービスその他では、4.4ポイント、2.7ポイントの低下となった。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	先行き
全産業	▲7.5	▲6.4	▲1.7	2.1	▲2.4	▲6.8	▲8.0
建設業	▲7.0	▲6.4	▲15.0	0.0	▲4.3	▲8.9	▲13.3
製造業	0.0	0.0	11.1	4.3	12.0	▲13.0	▲8.7
卸売業	▲11.4	▲14.7	▲3.2	5.7	▲2.9	▲3.7	▲3.7
小売業	▲9.5	▲16.7	▲6.3	▲12.5	▲19.0	▲16.7	▲11.1
サービスその他	▲7.6	▲1.5	4.1	4.3	▲1.2	▲2.6	▲5.3

2. 円安進行が与える業績への影響について

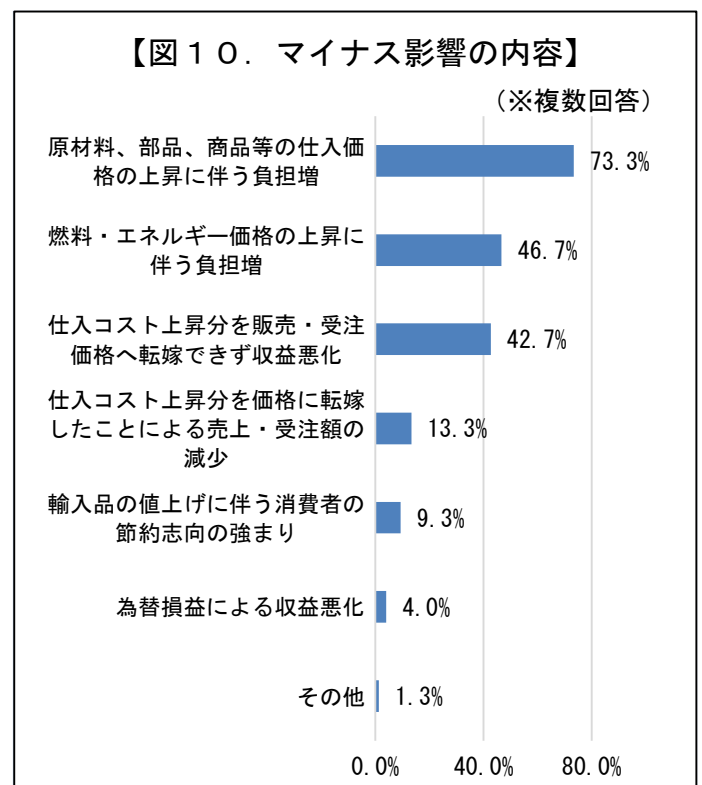
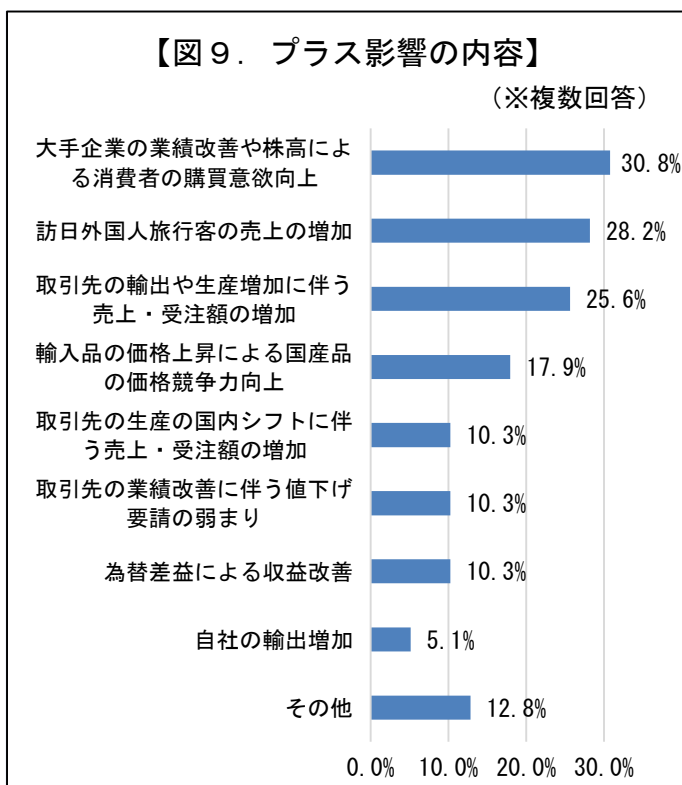
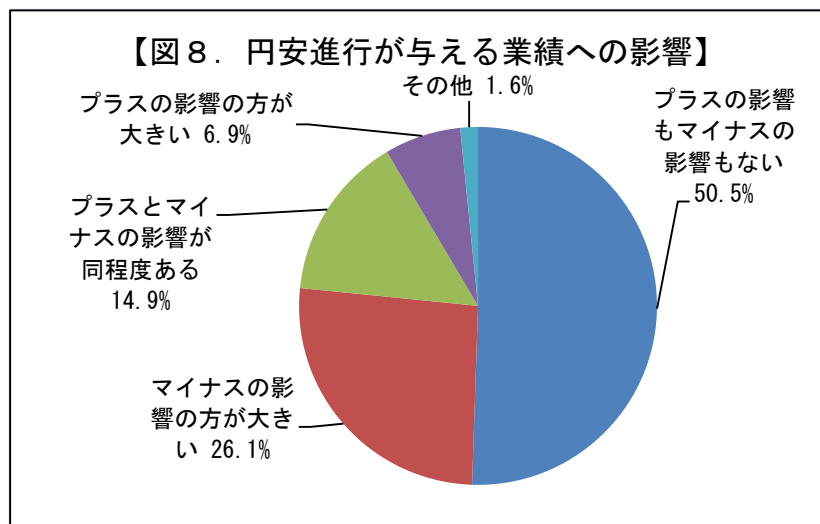
一時、1ドル＝104円（平成28年11月8日時点）付近で推移していた為替相場は、1ドル＝116円前後（平成29年1月6日時点）まで円安が急速に進行していることから、円安進行が与える業績への影響について調査を実施した。

①円安進行が与える業績への影響について

「プラスの影響もマイナスの影響もない」と回答した企業が50.5%、「マイナスの影響の方が大きい」が26.1%、「プラスとマイナスの影響が同程度ある」が14.9%、「プラスの影響の方が大きい」が6.9%となった（図8）。

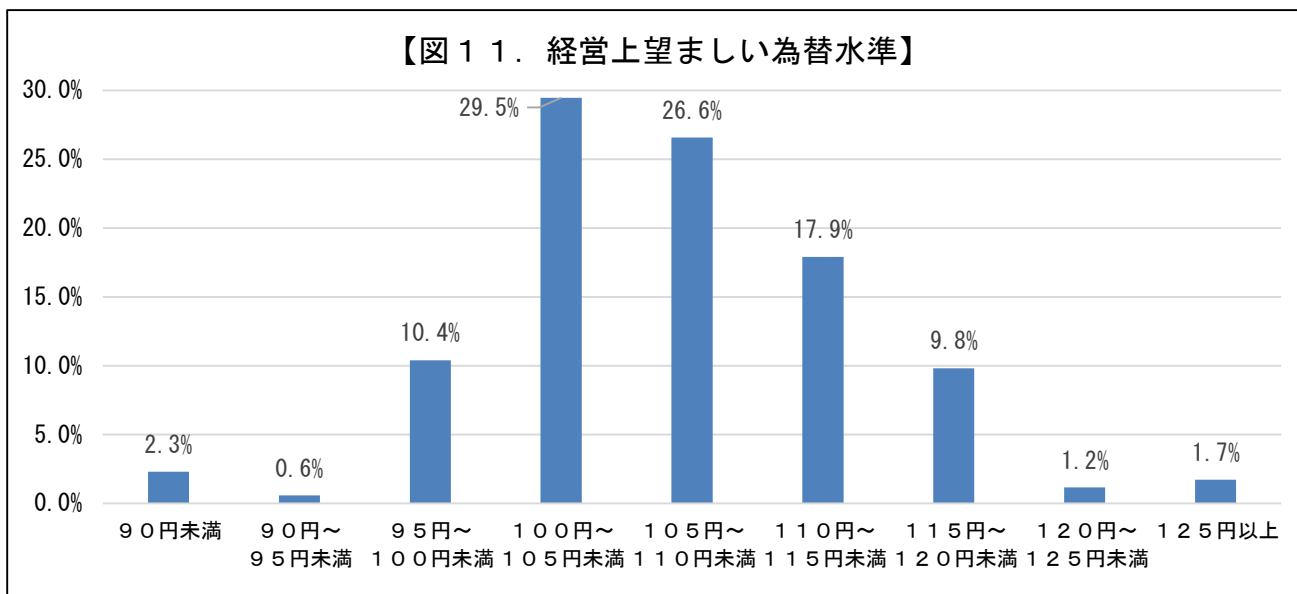
プラス影響の内容として、「大手企業の業績改善や株高による消費者の購買意欲向上」と回答した企業が30.8%と最も多く、「訪日外国人旅行者の売上増加」が28.2%、「取引先の輸出や生産増加に伴う売上・受注額の増加」が25.6%となった（図9）。

マイナス影響の内容として、「原材料、部品、商品等の仕入価格の上昇に伴う負担増」と回答した企業が73.3%と最も多く、「燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増」が46.7%、「仕入れコスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益悪化」が42.7%となった（図10）。



②経営上望ましい為替水準について

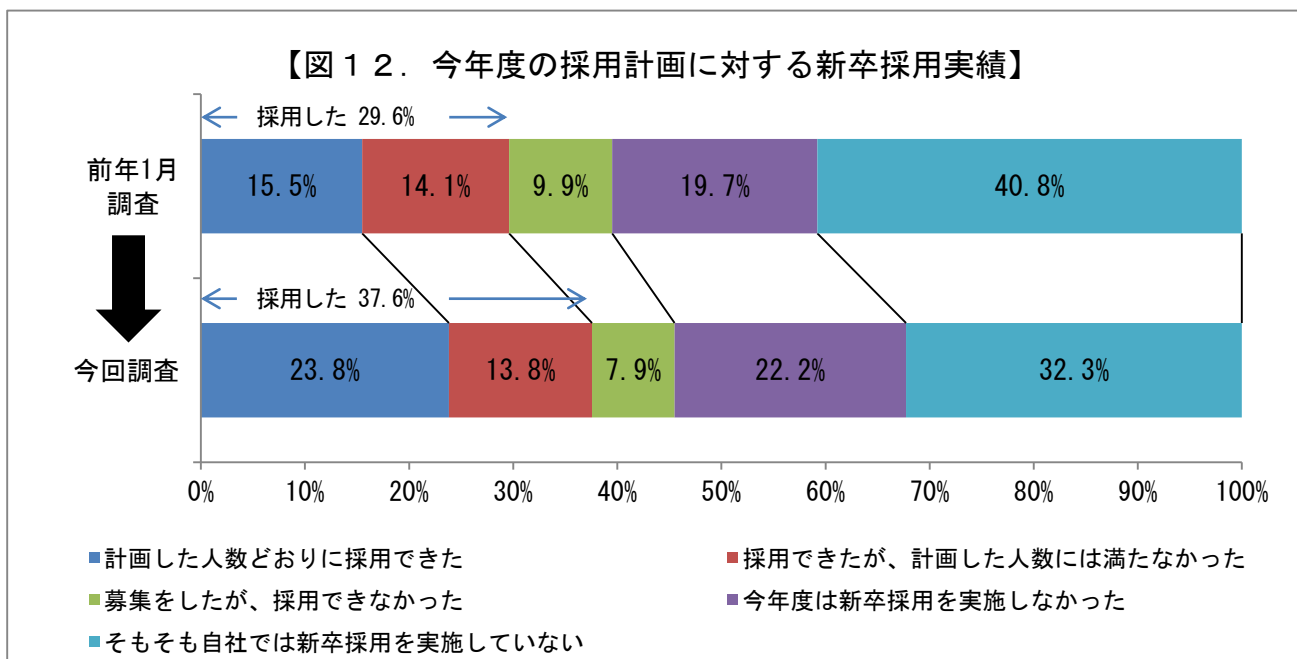
経営上望ましい為替水準は、「100円～105円未満」が29.5%と最も多く、「105円～110円未満」が26.6%、「110円～115円未満」が17.9%となった（図11）。



3. 今年度の採用計画に対する新卒採用実績について

経団連の指針により、平成28年度は6月1日から新卒採用選考が開始された。これに関し、今年度の採用計画に対する新卒採用実績について調査を実施した。

今年度の採用計画に対して新卒を「採用した」と回答した企業は37.6%と昨年調査時と比較して8.0ポイント増加した。「採用した」と回答した企業のうち、「計画した人数どおりに採用できた」と回答した企業は昨年と比較して8.3ポイント増加した一方、「採用できたが、計画した人数には満たなかった」と回答した企業は若干減少した。また、「募集をしたが、採用できなかった」・「そもそも自社では新卒採用を実施していない」が昨年と比較して減少、「今年度は新卒採用を実施しなかった」と回答した企業が昨年と比較して増加した（図12）。



4. 会員企業の声

【建設業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 今冬大雪により除雪作業が急増。高齢化の影響もあり、作業員のマンパワーが低下。若手作業員の確保及び教育が課題となっている。 	土木建設業
<ul style="list-style-type: none"> ● 売上は前年並みに推移しているが、仕入れコストの上昇と価格競争により、利益がマイナスになっている。 	建築工事、内装工事、中古自動車販売
<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の高齢化が顕著だが、若年層社員の補充が出来ておらず、技術伝承をふくめ将来的な経営不安要素となっている。 	土木建築工事業
<ul style="list-style-type: none"> ● アスファルト合材の出荷が道内で大きく落ち込んでおり、合材を出荷する工場の数もピーク時に比べ半減している。背景に舗装工事量の減少があるが、この傾向が続くと工場の閉鎖がさらに進み、アスファルト合材を供給できない地域が出現する可能性が出てくる。合材は性質上、工場から半径およそ50キロ（約1時間）の範囲内にしか運搬できない（運搬時間が伸びると合材としての品質が保てなくなる）性格の資材のため、万が一、空白地域ができればその地域への合材の供給ができなくなり、道路の修繕などに支障をきたすものと思われる。社会資本を維持するために、今後は地域により設計価格に幅を持たすなど、発注者と受注者が一体となった対策が必要と思われる。 	舗装工事業、アスファルト合成製造業

【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 先々の売り上げ見通しが不透明で、工場の稼働率も安定しない。閑散期の工場稼働率を如何に向上させ生産コストを平準化させるかが喫緊の課題。 	建設産業機械附帯品（帆布製品製造業）
<ul style="list-style-type: none"> ● 若手技術者の育成及び北海道内の拠点について増やす必要の地域があるが、採算面と人員の確保について課題がある。 	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース、理化学機器製造販売
<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車業界が好調な為、薄板などの金属調達が困難になるとの事で将来的に影響が出てきそうな不安がある。そうすると材料を買い占めたりする企業が出てきて材料費が上昇するのが目に見えており問題となっている。 	金属製品加工業

【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 為替の影響と原油生産調整の影響から、仕入価格の上昇が顕著となってきており、適正な在庫管理と経費面での無駄をなくす対応を徹底している。 	包装資材等卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 比較的安定的に向こう3ヶ月は推移すると思われるが、円安が進むと仕入・販売単価により他社との競争により利益の低下が懸念される。如何に自社の優位性（人・サービス）を価格に転換できるかが課題。 	食品原材料卸売業
<ul style="list-style-type: none"> ● ロシア産木材の伐採減、及び一部樹種に対しての輸出課税の為、適材不足による価格の上昇で苦慮している。 	製材卸売業
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー自由化に伴い、新規取引先の拡充の競争力が問われる時代に入った。しかし中小企業にとって、資金力・人材力等が乏しいため、同事業・関連事業・新規事業に発展して行くパワーが必要だが厳しい状況。 	燃料販売

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> ● 宿泊単価はガイドラインをクリアするが、主力の宴会受注単価が横這い。ブライダル件数の落ち込みも止まらず、全体の収益についても横這い。配膳会社の賃上げもあり、経営状況改善には宴会単価の値上げが今後の課題である。 	リゾートホテル業 (旅館・ホテル)
<ul style="list-style-type: none"> ● 国有林野における森林整備（林道の調査設計）費及び治山費の予算はここ数年マイナス変動が激しく、新卒者の雇用を考えにくい状況である。 	建設コンサルタント業
<ul style="list-style-type: none"> ● 売り手市場でパートタイマー労働市場の流動化が進んでおり、採用コストが大幅に増加している。 	介護事業、ビルメン テナンス業
<ul style="list-style-type: none"> ● 墓石は中国、納骨堂は台湾から輸入しているが、円安により仕入れ価格が上昇。販売価格に転嫁できずに収益を圧迫している。 	墓石、霊園の企画・ 設計・販売・コンサル
<ul style="list-style-type: none"> ● 長時間労働を防ぐために人員を増やす予定ではいるが、なかなか進まず、現在いる社員のレベルアップも考えると問題は大きいと考える。 	総合レンタル業、映像制作、看板製作
<ul style="list-style-type: none"> ● ここ数年のエンゲル係数上昇に見られるように家計が圧迫されており、リテール関連業界の売り上げ不振が広告受注環境の悪化という形で顕在化。労働条件的に無理な発注の増加、取引条件の悪化など。その反面、高価格商品の市場は安定して微増しており、市場の二分化が顕著だと感じる。 	広告制作業